



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディア
コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当

(氏名) 高橋 靖
(氏名) 井野 博之
配当支払開始予定日

TEL 042-397-1780
平成26年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,891	△7.7	△281	—	△230	—	△1,402	—
25年3月期	2,049	△9.3	△308	—	△278	—	△450	—

(注) 包括利益 26年3月期 △1,321百万円 (—%) 25年3月期 △408百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△294.15	—	△47.1	△6.6	△14.9
25年3月期	△94.39	—	△11.6	△6.3	△15.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,863	2,308	80.5	483.49
25年3月期	4,108	3,651	88.9	765.50

(参考) 自己資本 26年3月期 2,306百万円 25年3月期 3,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△330	43	△25	842
25年3月期	△219	△134	△28	1,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

(注)

当社は、平成26年5月14日付けでライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当て(1株につき1個)を実施しました。新株予約権が100%行使された場合、株式が4,769,630株増加するため、27年3月期(予想)の年間配当金につきましては、新株予約権100%行使を前提に発行済株式数が増加することを勘案した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,139	13.1	29	—	△12	—	△158	—	△16.56

(注)

当社は、平成26年5月14日付けでライツ・オファリング(ノンコミットメント型/新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当て(1株につき1個)を実施しました。新株予約権が100%行使された場合、株式が4,769,630株増加するため、1株当たり当期純利益については、新株予約権100%行使を前提とした増加後の発行済み株式係数で算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,225,000 株	25年3月期	5,225,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	455,370 株	25年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,769,630 株	25年3月期	4,769,645 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
26年3月期	1,300	△17.5	△303	—	△296	—	△1,451	—	—
25年3月期	1,576	△2.7	△364	—	△328	—	△483	—	—

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
26年3月期	△304.37	—	
25年3月期	△101.39	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,511	2,117	84.2	443.55
25年3月期	3,974	3,593	90.4	753.38

(参考) 自己資本 26年3月期 2,115百万円 25年3月期 3,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月14日付けでライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当て(1株につき1個)を実施しました。本新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までで、新株予約権が100%行使された場合、株式が4,769,630株増え、発行済株式総数は約2倍の9,994,630株に増加する見込みです。

※ 決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、従来、その他の情報として四半期決算及び決算短信に記載しておりました製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安株高が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、実需拡大に暫く時間を要すること、また、欧州債務問題の再燃や新興国経済の減速、とりわけ中国経済の先行き不透明感など不確定な状況もあり、本格的な景気回復には、まだ時間がかかる状況と見込まれます。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が自動車需要の拡大により、堅調に推移してきましたが、AV機器向けの需要の冷え込みが続き、全体としては厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、消費者の嗜好多様化が進み、ミリオンセラーの本数が減る一方で、スマートフォンの普及によりコンテンツの流通経路が複線化し、光ディスク関連市場の需要低迷が続いています。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、国内の産業炉関連メーカーの設備投資に一服感がある一方で、欧米向けの輸出の減少や経済低迷による中国の産業炉関連メーカーの需要低迷が続いていましたが、第3四半期以降は緩やかながら需要回復の動きが出て来ました。

このような状況のもと、当社グループが保有する土地建物等の固定資産について、現在の当社事業の市場環境及び今後の見通しを踏まえ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高18億91百万円（前期比7.7%減）、営業損失2億81百万円、経常損失2億30百万円、当期純損失14億2百万円となりました。

各セグメントの業績は次ぎのとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、市況の冷え込みが続くAV機器向けの需要掘り起こしや取扱商品の拡充による、新規顧客獲得及び既存顧客の売上維持・拡大を図りました。また、車載機器向けの需要は堅調に推移しましたが、AV機器向けの需要の低迷を補うには至らず、売上は前年を僅かに下回りました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年を下回りました。

以上により、テストメディア事業の売上高は5億39百万円（前期比0.1%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、縮小傾向が続く音楽映像市場に対して、営業体制の拡充等による既存顧客の売上維持・拡大を図りました。

また、OEM製造の受託範囲の拡大及び取扱商品の拡充による、高付加価値の提案・販売を図ったものの、音楽映像市場において光ディスク関連需要の落込みは続き、年末特需等も盛上らず、売上は前年を大きく下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は7億円（前期比30.2%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っており、平成25年5月には、産業炉用加熱プラントの受注拡大を図るため、九州事業所を開設しました。

阿爾賽は、中国経済減速による各種工業炉用炉材など耐火材利用の需要低迷が続きましたが、設備投資回復の兆しがようやく見え始め、僅かながらも受注増加傾向で推移しました。

当社における国内販売も産業炉関連業界での採用実績の拡大や長期使用実績により製品評価が進んだことから、業界での認知度も上がり、受注拡大へ向け展開を図りました。

以上により、断熱材事業の売上高は6億31百万円（前期比32.0%増）となりました。

その他事業

当事業は、新規事業に関する開発・製造・販売を行っています。

その他事業は、LED照明機器、炭素材等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は20百万円（前期比23.9%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税による影響はあるものの、景気は引き続き堅調に推移するものと期待されますが、一方でウクライナ情勢の深刻化や新興国経済の低迷等、不確定な状況を含みながら推移すると見込まれます。

当社グループは、平成26年4月30日付けで公表した「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」に基づき抜本的な構造改革と事業の選択と集中を断行することで、平成27年3月期（第35期）の連結営業利益黒字化の実現を目指します。再成長計画の重点課題として、①事業ポートフォリオを見直し、今後の成長が見込まれる断熱材事業、アーカイブ事業への積極的投資による売上拡大の実現、②全社固定費構造のスリム化による安定的な収益性の確保、③資金調達による財務基盤の確保、長期的な成長が期待できる領域への投資に取り組めます。

なお、平成26年4月30日付けで公表した「希望退職者の募集に関するお知らせ」の実施による特別損失1億47百万円を見込んでおります。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上21億39百万円（前期比13.1%増）、営業利益29百万円、経常損失12百万円、当期純損失1億58百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、土地建物等の減損等により、前連結会計年度末と比較して12億45百万円減少し、28億63百万円となりました。負債は仕入債務の増加等により97百万円増加し、5億55百万円となりました。純資産は当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により13億42百万円減少し、23億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△3億30百万円となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円となりました。これは主に定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△25百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8億42百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	88.5	87.4	86.4	88.9	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	22.6	22.5	20.9	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.0	5.4	△75.6	△17.1	△11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	274.1	601.1	△37.1	△217.4	△254.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、さらに業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更のないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、中間配当金については、遺憾ながら見送らせていただきました。

当期末の利益配当金につきましては、本方針及び当連結会計年度の業績を勘案し5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、平成26年5月14日付けでライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当て(1株につき1個)を実施しました。本新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までで、新株予約権が100%行使された場合、株式が4,769,630株増え、発行済株式総数は約2倍の9,994,630株に増加する見込みです。

次回配当金につきましては、発行済み株式数が増加することを勘案し、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

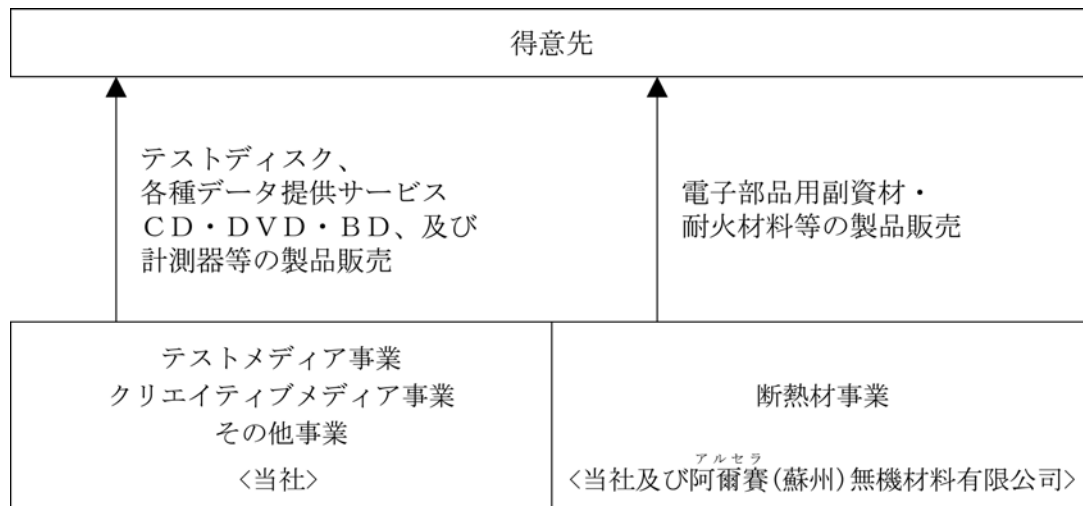
当社グループは、過去3期連続して、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、自己資金も潤沢にあり、当該重要事象等を改善するための対応策として、平成26年4月30日付けで公表した「再成長計画(ReGrowth2014)の実施について」を策定し実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの各事業における位置付け等は、次のとおりであります。

テストメディア事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業

CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

その他事業

新規事業に関する開発・製造・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、AV機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストBD・DVD・CD等）や、Webを利用したディスク情報の提供、各種テストサービスを提供することで、各メディアの互換性を確保し、ひいては消費者の利便性に貢献することに努めています。

また、テストメディアの製造技術を活かし、CDやDVD、BDのOEM製造の事業展開を行っています。

現在は、これらの既存事業の基盤強化を図るとともに、更なる発展を目指し、業容の多様化を目指し、新たな事業育成に係る取組みを強化しています。

当社は、『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』を基本コンセプトに、社会に役立つ事業の推進に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「経営再建計画（ALM2013）」を策定し、『ディスク事業の収益回復と業容の多様化による収益確保』を基本方針に第35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開に取り組んでまいりました。

しかし、光ディスク市場は、情報家電需要の長期的な冷え込みとスマートフォンやタブレット端末の台頭により市場環境が大きく変化し、とりわけコンシューマー分野における光ディスクの持つコンテンツ媒体としての役割は急激に低下する傾向が見られます。その影響を受け、当社のディスク事業の業績の回復の見通しも厳しいものとなっております。

こうした状況を受け、当社グループは当社グループの事業構造の変革が急務と判断、計画全体の抜本的な見直しを実施し、平成26年4月30日付けで「再成長計画（ReGrowth2014）の実施について」を策定し公表しました。本計画は、第35期連結営業利益黒字化実現に向け、「事業の選択と集中」と「構造改革」を断行し、以下を重点課題として、会社を再成長軌道に乗せるべく邁進していく所存です。

① 事業ポートフォリオを見直し、今後の成長が見込まれる断熱材事業、アーカイブ事業への積極的投資による売上拡大を実現する。

イ. 断熱材事業は材料売りから、築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。

ロ. アーカイブ事業はドライブメーカーとの提携を軸として、長期保存用ドライブ・メディアの供給を起点に、データ保管関連のサービス領域へと事業展開を図る。

ハ. ディスク事業は要員の最適化を図り収益性を改善する。

ニ. 新規事業の炭素材は、価格競争力の確保と用途開発にまだ暫く時間を要すると見込まれる為、撤退する。

② 全社固定費構造のスリム化による安定的な収益性を確保する。

希望退職による人員削減等による固定費のスリム化を実施する。

③ 資金調達による財務基盤の確保、長期的な成長が期待できる領域への投資を行う。

ライツ・オフリングによる資本増強と成長領域への重点投資（M&A含む）を実施する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,578	1,172,357
受取手形及び売掛金	※2 317,978	※2 428,010
有価証券	-	50,000
商品及び製品	68,630	71,203
仕掛品	70,833	72,336
原材料及び貯蔵品	113,236	153,524
繰延税金資産	327	-
その他	27,052	40,955
貸倒引当金	△2,604	△72
流動資産合計	2,131,034	1,988,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 992,187	※1 1,034,131
減価償却累計額	△654,495	△687,995
減損損失累計額	-	△150,870
建物及び構築物（純額）	337,691	195,265
機械装置及び運搬具	383,630	430,501
減価償却累計額	△277,770	△307,247
減損損失累計額	-	△13,715
機械装置及び運搬具（純額）	105,860	109,538
土地	※1 1,345,426	※1 429,144
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	△1,314	△1,778
リース資産（純額）	1,005	541
その他	444,748	446,598
減価償却累計額	△416,783	△420,200
減損損失累計額	△1,850	△4,536
その他（純額）	26,114	21,862
有形固定資産合計	1,816,099	756,352
無形固定資産	9,119	7,731
投資その他の資産		
投資有価証券	116,209	56,331
繰延税金資産	1,158	-
その他	45,051	69,702
貸倒引当金	△10,183	△15,061
投資その他の資産合計	152,235	110,972
固定資産合計	1,977,454	875,056
資産合計	4,108,488	2,863,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,534	106,974
短期借入金	※1 36,453	※1 36,522
リース債務	490	494
未払法人税等	4,962	9,280
賞与引当金	30,303	31,234
繰延税金負債	-	1,939
その他	83,530	133,705
流動負債合計	233,275	320,150
固定負債		
リース債務	577	82
退職給付引当金	192,244	-
退職給付に係る負債	-	201,368
長期未払金	12,490	12,490
繰延税金負債	18,728	20,952
固定負債合計	224,040	234,894
負債合計	457,315	555,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	2,198,080	771,259
自己株式	△362,848	△362,848
株主資本合計	3,625,012	2,198,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,695	15,490
為替換算調整勘定	8,465	92,375
その他の包括利益累計額合計	26,160	107,866
新株予約権	-	2,269
純資産合計	3,651,173	2,308,327
負債純資産合計	4,108,488	2,863,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	2,049,053	1,891,480
売上原価	※6 1,497,916	※6 1,467,226
売上総利益	551,137	424,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 859,705	※1, ※2 706,005
営業損失(△)	△308,568	△281,751
営業外収益		
受取利息	4,330	4,928
受取配当金	1,305	1,966
為替差益	15,985	43,179
保険返戻金	4,450	1,780
雑収入	4,996	3,830
営業外収益合計	31,068	55,685
営業外費用		
支払利息	1,045	1,037
新株予約権発行費	-	3,149
雑損失	0	97
営業外費用合計	1,046	4,285
経常損失(△)	△278,546	△230,351
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 465
貸倒引当金戻入額	3,409	-
投資有価証券売却益	1,274	81
特別利益合計	4,683	546
特別損失		
固定資産売却損	※4 -	※4 58
固定資産除却損	※5 2,173	※5 518
リース解約損	92	-
早期割増退職金	5,641	-
退職特別加算金	※8 118,067	※8 -
減損損失	※7 108,850	※7 1,077,897
厚生年金基金脱退損失	-	74,270
特別損失合計	234,825	1,152,744
税金等調整前当期純損失(△)	△508,689	△1,382,549
法人税、住民税及び事業税	13,011	10,094
法人税等調整額	△71,511	10,328
法人税等合計	△58,499	20,423
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△450,189	△1,402,972
少数株主利益	-	-
当期純損失(△)	△450,189	△1,402,972

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△450,189	△1,402,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,044	△2,204
為替換算調整勘定	25,275	83,910
その他の包括利益合計	※ 41,319	※ 81,705
包括利益	△408,869	△1,321,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,869	△1,321,266
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,200	871,580	2,672,118	△362,837	4,099,061
当期変動額					
剰余金の配当			△23,848		△23,848
当期純損失(△)			△450,189		△450,189
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△474,038	△10	△474,048
当期末残高	918,200	871,580	2,198,080	△362,848	3,625,012

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,650	△16,809	△15,158	—	4,083,902
当期変動額					
剰余金の配当					△23,848
当期純損失(△)					△450,189
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,044	25,275	41,319	—	41,319
当期変動額合計	16,044	25,275	41,319	—	△432,729
当期末残高	17,695	8,465	26,160	—	3,651,173

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,200	871,580	2,198,080	△362,848	3,625,012
当期変動額					
剰余金の配当			△23,848		△23,848
当期純損失(△)			△1,402,972		△1,402,972
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,426,820	—	△1,426,820
当期末残高	918,200	871,580	771,259	△362,848	2,198,191

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,695	8,465	26,160	—	3,651,173
当期変動額					
剰余金の配当					△23,848
当期純損失(△)					△1,402,972
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,204	83,910	81,705	2,269	83,975
当期変動額合計	△2,204	83,910	81,705	2,269	△1,342,845
当期末残高	15,490	92,375	107,866	2,269	2,308,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△508,689	△1,382,549
減価償却費	75,759	66,918
減損損失	108,850	1,077,897
のれん償却額	105,980	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,554	2,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,118	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,298	9,124
受取利息及び受取配当金	△5,636	△6,894
支払利息	1,045	1,037
為替差損益 (△は益)	△18,347	△43,284
固定資産売却損益 (△は益)	-	△406
固定資産除却損	2,173	518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,274	△81
特別退職金	118,067	-
厚生年金基金脱退損失	-	74,270
新株予約権発行費	-	3,149
売上債権の増減額 (△は増加)	95,410	△54,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,050	△24,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,293	23,645
その他	△14,395	△4,191
小計	△89,268	△256,820
利息及び配当金の受取額	5,424	6,895
利息の支払額	△1,010	△1,301
特別退職金の支払額	△118,067	-
厚生年金基金脱退による支払額	-	△74,270
法人税等の支払額	△16,774	△5,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,696	△330,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△576,164	△409,880
定期預金の払戻による収入	461,079	509,880
投資有価証券の取得による支出	△18,571	-
投資有価証券の売却による収入	19,845	273
有形固定資産の取得による支出	△21,331	△51,153
有形固定資産の売却による収入	-	1,080
ビデオグラム権の取得による支出	△10,971	△8,944
保険積立金の解約による収入	8,257	3,013
その他	3,024	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,831	43,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000	-
新株予約権の発行による支出	-	△880
自己株式の取得による支出	△10	-
リース債務の返済による支出	△487	△490
配当金の支払額	△23,848	△23,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,346	△25,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,119	32,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,754	△280,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,251	1,122,496
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,122,496	※ 842,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品……先入先出法

製 品……先入先出法

原材料……先入先出法

仕掛品……先入先出法

(ただし、個別受注品は個別法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	2～8年
その他（工具器具 及び備品）	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

……社内における利用可能期間に基づく定額法

その他

……定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

……支出時に全額費用処理しております。

② 退職給付に係る負債

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「作業くず売却益」(当連結会計年度1,831千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,332,137千円	429,144千円
建物及び構築物	249,805	78,450
計	1,581,942	507,594

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,000千円	4,000千円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,770千円	38,583千円
計	16,770	38,583

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	304,407千円	277,359千円
役員報酬	57,680	63,379
賞与引当金繰入額	14,657	14,331
退職給付費用	17,664	16,735
減価償却費	27,213	7,901
研究開発費	30,851	952
のれん償却額	105,980	—
貸倒引当金繰入額	△145	2,346

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
30,851千円	952千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	432千円
その他（工具器具及び備品）	—	32
合計	—	465

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他（工具器具及び備品）	一千円	58千円
合計	—	58

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	823千円	一千円
機械装置及び運搬具	282	75
その他（工具器具及び備品）	1,067	443
合計	2,173	518

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	5,560千円	13,437千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
東京都羽村市	事業用資産	その他(工具器具及び備品)	1,157
		無形固定資産	1,713
東京都東村山市	—	のれん	105,980

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

テストメディア事業に含まれる、一部の商品群に当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該商品群に係る事業用資産及びのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
埼玉県入間市	炭素材製造設備	建物及び構築物	4,372
		機械装置及び運搬具	13,924
		その他	556
東京都羽村市	共用資産	土地	492,390
		建物及び構築物	91,235
		その他	194
東京都東村山市	共用資産	土地	410,603
		建物及び構築物	59,634
		その他	2,310
		無形固定資産	2,674

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしており、事業に属さない資産は共用資産として取り扱っております。

炭素材製造設備については、当事業から撤退の意思決定を行ったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、資産の使用見込みがないことから零としております。

共用資産については、現在の当社事業の市場環境及び今後の見通しを踏まえ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.84%で割り引いて算定しております。

なお、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※8 退職特別加算金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における退職特別加算金は希望退職者募集等に係る退職特別加算金及び再就職支援費用等であり、ます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,203	△6,802
組替調整額	△1,274	△81
税効果調整前	24,929	△6,883
税効果額	8,884	△4,679
その他有価証券評価差額金	16,044	△2,204
為替換算調整勘定		
当期発生額	25,275	83,910
その他の包括利益合計	41,319	81,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	—	—	5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,312	58	—	455,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 58株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	—	—	5,225,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,370	—	—	455,370

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	453,000	—	453,000	2,269
合計		—	—	453,000	—	453,000	2,269

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,535,578千円	1,172,357千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△413,082	△329,940
現金及び現金同等物	1,122,496	842,417

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント利益又は損失(△)	146,391	△15,825	26,887	△136,613	20,840	20,840
セグメント資産	519,623	1,092,378	550,029	98,886	2,260,918	2,260,918
その他の項目						
減価償却費	5,928	8,514	17,256	18,552	50,252	50,252
のれんの償却額	105,980	—	—	—	105,980	105,980

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	539,005	700,519	631,209	20,745	1,891,480	1,891,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,005	700,519	631,209	20,745	1,891,480	1,891,480
セグメント利益又は損失(△)	244,979	△53,101	△16,630	△148,385	26,861	26,861
セグメント資産	301,238	599,394	759,711	20,958	1,681,302	1,681,302
その他の項目						
減価償却費	2,264	7,276	22,371	11,888	43,800	43,800
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,840	26,861
全社費用(注)	△329,408	△308,613
連結財務諸表の営業損失(△)	△308,568	△281,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,260,918	1,681,302
全社資産(注)	1,847,570	1,182,069
連結財務諸表の資産合計	4,108,488	2,863,372

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,252	43,800	25,507	23,117	75,759	66,918

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,554,352	422,798	49,381	22,521	2,049,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,639,844	176,254	1,816,099

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング(株)	478,870	クリエイティブメディア事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	539,005	700,519	631,209	20,745	1,891,480

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,058,679	759,338	58,797	14,665	1,891,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
549,585	206,766	756,352

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング(株)	258,004	クリエイティブメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失	108,850	—	—	—	108,850	—	108,850

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	18,854	18,854	1,059,043	1,077,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980	—	—	—	105,980	—	105,980
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	765円50銭	483円49銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,651,173	2,308,327
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,269
(うち新株予約権(千円))	—	2,269
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,651,173	2,306,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,630	4,769,630

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△94円39銭	△294円15銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△450,189	△1,402,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△450,189	△1,402,972
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,645	4,769,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集について

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

現在の当事業の市場環境及び今後の見通しを踏まえ、事業の選択や人件費を中心とした固定費の削減等、構造改革の実施が急務であることから、希望退職者の募集を行うことを決定しました。

(2) 希望退職者の募集の概要

- ① 募集対象者 平成26年4月1日現在 30歳以上の従業員
- ② 募集人数 30名程度
- ③ 実施期間 平成26年5月26日から平成26年6月6日まで
- ④ 退職日 平成26年6月30日
- ⑤ 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
また、希望者に対しては、再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

(3) 希望退職による損失の見込み額

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約147百万円を見込んでおります。

2. ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり、当社を除く全ての株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議しました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社アルメディア 第2回新株予約権
新株予約権の割当ての方法	平成26年5月13日を株主確定日とし、当該株主確定日に最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対して、その保有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法(会社法第277条)。
新株予約権の総数	4,769,630個
発行価額	無償
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成26年5月14日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1個(1株)につき110円
新株予約権の権利行使期間	平成26年6月19日から平成26年7月11日 ※新株予約権の権利行使に係る受付期間は証券会社ごとに異なる場合があります。
新株予約権の上場日程	本新株予約権は東京証券取引所での売買取引が可能です。 上場日 平成26年5月14日 上場廃止日 平成26年7月7日
資金使途	アーカイブ事業運営資金